



来週の注目点を皆さまにいち早くお届け

週刊！ 投資環境

対象期間

来週のタイムテーブル—— 2/13(月)～2/19(日)

今週の振り返り 2/6(月)～2/9(木)

来週の注目点—— 2/13(月)～2/19(日)

Page

- 01 来週のタイムテーブル
- 03 米国 - 経済・金利・株式・REIT
- 05 日本 - 経済・金利・株式・REIT
- 07 欧州
- 08 為替
- 09 豪州・カナダ
- 10 アジア新興国
- 11 ブラジル・トルコ
- 12 付録 データ集



米CPIで市場の金融政策見通しは変わるか？

		 米国	 日本	 欧州
		欧：ユーロ圏財務相会合		
月	2/13			
火	2/14	1月NFIB中小企業楽観指数 1月消費者物価指数 ダラス連銀総裁講演 NY連銀総裁講演	10-12月期GDP(1次速報) 次期日銀正副総裁人事案の 国会提示	欧：10-12月期GDP（改定） 欧：EU財務相理事会 英：12月失業率
水	2/15	2月NY連銀製造業景況指数 1月小売売上高 1月鉱工業生産 2月NAHB住宅市場指数	12月第3次産業活動指数 1月訪日外客数	欧：12月鉱工業生産 欧：12月貿易統計 英：1月消費者物価指数 英：1月生産者物価指数 英：12月住宅価格指数
木	2/16	1月住宅着工・建設許可件数 1月生産者物価指数 2月フィラデルフィア連銀製造業景況指数 セントルイス連銀総裁講演	1月貿易統計 12月機械受注 1月首都圏マンション販売	欧：レーンECBチーフエコノミスト講演 欧：パネッタECB理事講演 英：ピルBOEチーフエコノミスト講演
金	2/17	1月コンファレンス“ト”景気先行指数 クリブランド連銀総裁講演 リッチモンド連銀総裁講演 ボウマンFRB理事講演		欧：12月経常収支 英：1月小売売上高 ミュンヘン安全保障会議 (-2/19)
土	2/18			
日	2/19			

※国名の略称は次を用います。欧：ユーロ圏、独：ドイツ、英：イギリス、仏：フランス

(出所) 各種資料



豪州・NZ・カナダ		アジア新興国	その他新興国
月	2/13	印：1月消費者物価指数 星：10-12月期GDP	土：12月経常収支 土：12月小売売上高
火	2/14	豪：2月ウエストパック消費者信頼感指数 豪：1月NAB企業景況感指数	印：1月卸売物価指数 比：*12月海外送金
水	2/15	豪：ロウRBA総裁議会証言（上院） 加：1月住宅着工件数 加：12月製造業売上高 加：1月中古住宅販売件数 加：1月住宅価格指数	中：MLF金利 印：1月貿易統計 尼：1月貿易統計 尼：*1月自動車販売 南ア：1月消費者物価指数 南ア：12月小売売上高
木	2/16	豪：1月雇用統計 加：ビュードライBOC副総裁講演	中：1月70都市住宅価格 尼：金融政策決定会合 比：金融政策決定委員会 土：12月住宅価格指数 伯：12月経済活動指数
金	2/17	豪：ロウRBA総裁議会証言（下院）	泰：10-12月期GDP 星：1月非石油地場輸出 露：10-12月期GDP
土	2/18		
日	2/19		

※*は当該日以降に発表を予定しています。※国名の略称は次を用います。NZ：ニュージーランド、豪：豪州、加：カナダ、中：中国、韓：韓国、印：インド、尼：インドネシア、星：シンガポール、泰：タイ、比：フィリピン、越：ベトナム、馬：マレーシア、土：トルコ、露：ロシア、墨：メキシコ、伯：ブラジル、南ア：南アフリカ

（出所）各種資料

今週の
振返り

年内利下げ期待の後退

経済・金利

- **10年債利回り**は大幅上昇。前週末の景気指標の上振れを受けて、市場の金融政策観の見直しが進んだ。2023年中の利下げ開始を強く織り込んでいた金利先物市場では、利下げ期待が大きく後退。ただし、2024年末まで見ればFRBの想定以上の利下げを織り込んでいる状況には変わらない。
- **1月雇用統計**では非農業部門の雇用者数が前月比+52万人と強烈に上振れしたほか、過去分も全体的に上方修正された。また、失業率も3.4%と約50年ぶりとなる低さを記録し、労働需給のひっ迫感が和らぐことはなかった。ただし、平均時給は前月比+0.3%と穏当な伸びに留まった。
- **1月ISM非製造業景況感指数**も55.2と前月の49.2から急反発した。前月の急低下は金融引き締めによる景気下押し圧力がサービス業にも広がり始めたわけではなく、寒波による一時的な下振れだった模様。内訳をみると、新規受注判断が急改善したほか、雇用判断は50.0付近で安定している。

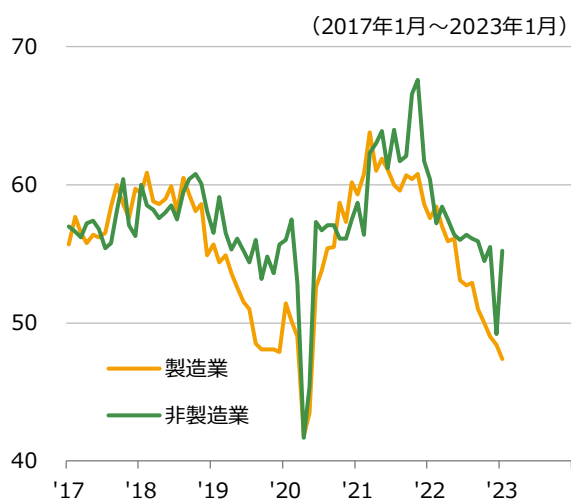
株式

- 9日（木）までのS&P500の週間騰落率は▲1.33%。
- 先週の非常に強い雇用統計を受けて注目された7日のパウエルFRB議長のインタビューでは、目立ったタカ派的な発言は見られず。7日は+1.29%と反発。
- その後のFRB高官発言においても、利上げ到達点の引き上げを明確に示すような発言はなかったものの、インフレ抑制は道半ばとの趣旨の発言は多かった。
- 雇用統計を受けた金融政策に対する市場の懸念を払拭するには至らず、8日、9日は続落となった。

REIT

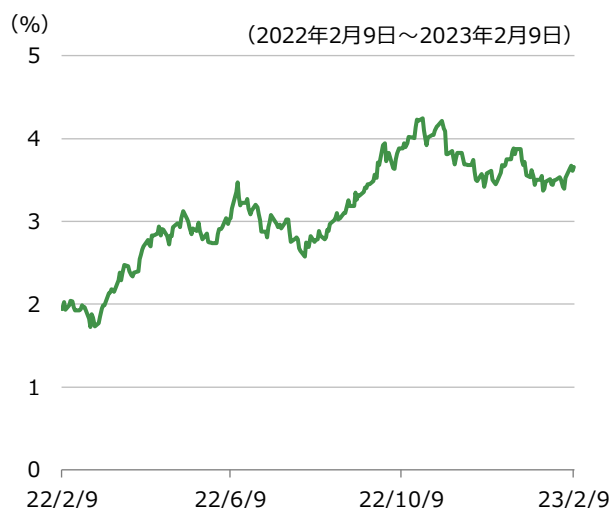
- NAREIT指数（配当込み）は先週末から9日（木）まで2.28%下落。左記の強い経済指標を受けた長期金利の上昇が重荷となった。個別では決算発表したサイモン・プロパティ・グループの下落が目立った。

米国：ISM景況感指数



(出所) ブルームバーグ

米国：10年国債利回り



(出所) ブルームバーグ



利下げ期待の見直しが一段と進むか

経済・金利

- 相場材料は14日（火）1月CPI、15日（水）1月小売売上高、2月NAHB住宅市場指数、16日（木）1月生産者物価指数、など。FRB高官発言も数多く予定されている。
- 最大の焦点はCPI。雇用統計の上振れを受けて、インフレ鈍化見通しにも若干暗雲が漂い始めた印象。実際、中古自動車価格の先行指標であるマンハイム指数は2カ月連続で反発と、財価格の鈍化も必ずしも順調とは言い難い。そのほか、FRBが注目する住居費を除くサービス価格動向にも要注意。
- 需要動向を占う上では小売統計に注目。年末商戦は絶不調だったものの、寒波の影響に伴う下振れだった可能性も出てきた。特に、同統計におけるサービス消費に当たる外食は個人消費支出におけるサービス消費の参考指標となる。12月のサービス消費は弱かったが、反発の可能性を示唆するか。
- CPIの結果次第で市場の金融政策観が揺れ動きやすい局面。2024年末にかけての利下げ期待が一段と後退するか注目したい。

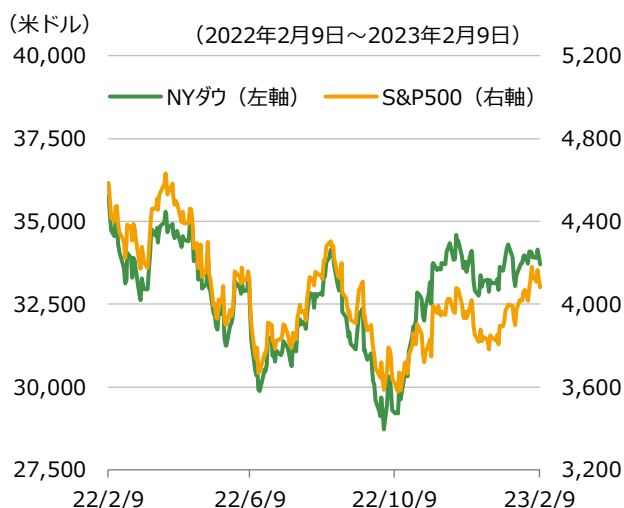
株式

- 14日に1月CPI、15日に1月小売売上高が発表予定。FRB高官発言も多数予定されている。FRB高官発言は、利上げの到達点は5.00～5.25%を想定、一定期間高い政策金利を維持する必要、などであればサプライズなし。これらを上回るタカ派的な発言が出てこないかを確認したい。
- CPIでは、CPI中古車価格と一定の相関性があるマンハイム中古車価格指数が2カ月連続で前月比プラスである点がリスク要因。しかし、仮に中古車価格が前月比プラスとなっても、単月の数字だけでは市場のネガティブな反応は一時的と考える。

REIT

- リート市場は年初からの上昇が一服し、次なる材料待ち。14日の1月CPIが目先の相場の方向性を左右する可能性があるため注目したい。個別では15日にデータセンター大手のエクイニクスが決算発表を予定。

米国：株価指数



(出所) ブルームバーグ

米国：REIT



(出所) ブルームバーグ

今週の
振返り

次期日銀総裁人事は来週に持ち越し

経済・金利

- 6日（月）に政府が雨宮日銀副総裁に次期総裁就任を打診したと報じられた。しかし、最も可能性が高いと考えられていた候補者であり、6日の国内金利の動きは限定的。週半ばには、正副総裁人事の国会提示が来週になると報じられたこともあり、7日以降も小幅な動きとなった。
- 12月毎月勤労統計は現金給与総額が前年同月比+4.8%と11月の+1.9%から伸び率が拡大。賞与（特別に支払われた給与）が同+7.6%と高い伸び率となったことが影響した。

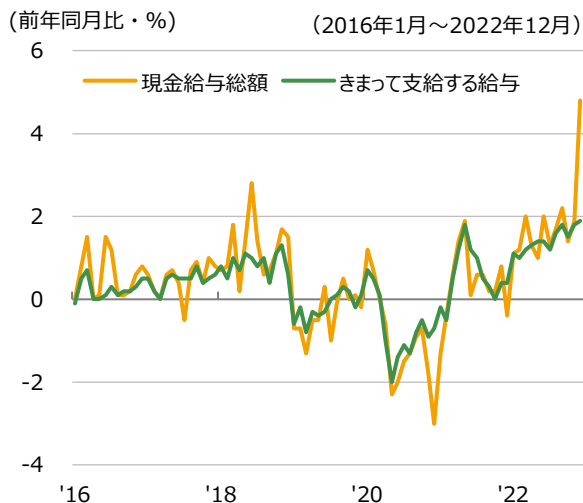
REIT

- 東証REIT指数（配当なし）は先週末から9日（木）まで0.13%下落。政府が雨宮副総裁に次期総裁就任を打診との報道で週初に上昇も、長続きせず。1月都心オフィス空室率は6.26%と12月の6.47%から低下。新築・既存ビルともに成約が進んだほか、大型解約が少なかったことも要因。

株式

- 9日（木）までのTOPIXの週間騰落率は+0.75%。
- 週初に政府が雨宮副総裁に次期総裁就任を打診と報じられた。最も可能性が高いとみられていた候補者の名前が挙がったことで、次期総裁人事に対する不透明感が後退し、6日は+0.45%。
- 7日も+0.21%と続伸も8日、9日はほぼ横ばい。首相や財務大臣が日銀総裁人事に関する報道を否定したほか、政府による人事案の国会提示が来週になると報じられたこともあり、指数に方向感が出なかった。
- 企業業績は実績が事前の市場予想を下回る銘柄がやや目立つものの、最終需要や部材調達などにおいて新たなネガティブ材料が出てきたとは言えない状態。株式市場のセンチメントが悪化した様子は見られず。
- 9日には、政府が中国からの入国者に対する水際対策を2月下旬にも緩和する可能性が報じられた。

日本：毎月勤労統計

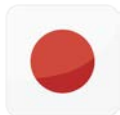


(出所) INDB Accel

日本：10年国債利回り



(出所) ブルームバーグ



日銀総裁人事と米CPI

経済・金利

- 10日が意識されていた日銀総裁人事の国会提示は14日（火）に行われる見込みとなった。今週の報道により、市場織り込みは雨宮副総裁の可能性を一段と高めており、想定通りとなるかを確認したい。雨宮副総裁であれば、国内金利の当初反応は限定的と予想。人事提示後は、国会における候補者への所信聴取が次の注目イベントとなる。
- 経済指標では、14日に10-12月期GDP、15日（水）に1月訪日外客数、16日（木）に1月貿易統計などが発表される。

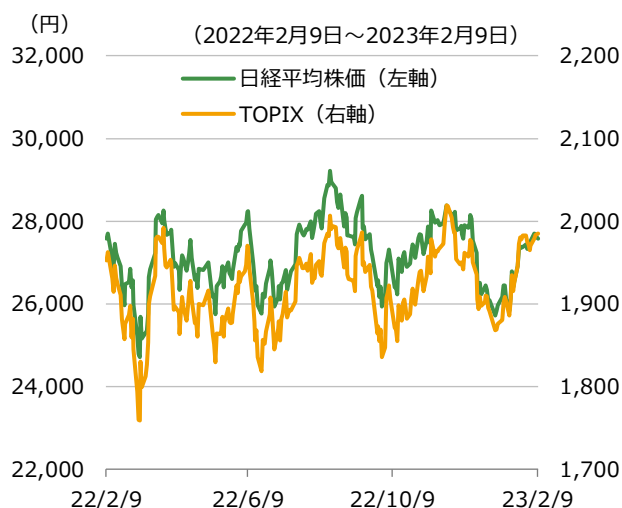
REIT

- 来週こそは日銀の総裁人事案が国会に提出される見込み。複数のメディアは、14日に提出する方向で調整と報じており、事前の観測通り雨宮副総裁となるか注目。
- 経済指標では、15日発表の1月訪日外客数でインバウンドの回復状況を確認したい。個別では6銘柄が決算発表の予定。

株式

- 14日見込みである日銀次期総裁人事の国会提示と、同じく14日の1月米CPIが注目材料。また、多数予定されている米FRB高官講演で強いタカ派発言が出てこないかも確認したい。
- 日銀総裁人事は、市場予想通り雨宮副総裁であれば、株式市場は金融政策の不透明感後退と好感しよう。次の注目イベントとなる国会における所信聴取まで、株式市場のセンチメントは改善すると考える。逆に市場予想に反してタカ派候補となった場合には、円高、株価下落が予想されるため、14日を通過するまでは警戒感が残ろう。
- 非常に強かった米雇用統計による米金融政策への不透明感の高まりは今週払拭しきれなかった。来週も多数の米FRB高官発言が予定されており、注視したい。
- 中国からの入国者に対する水際対策緩和が正式に決定するかも要注目。

日本：株価指数



(出所) ブルームバーグ

日本：REIT



(出所) ブルームバーグ



ユーロ圏の実質GDP改定値、英国の消費者物価指数

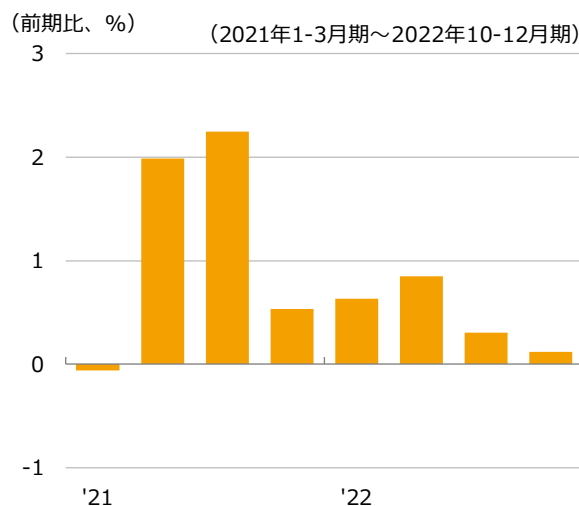
今週の振り返り

- 2月2日に結果が発表されたBOE金融政策委員会とECB理事会後に**欧州各国の債券利回り**は急低下したが、翌日の米国雇用統計を受けた米国債券利回りの急上昇に連れて反転上昇し、低下が帳消しとなるばかりか、債券によっては、BOE、ECBの結果発表直前の水準を上回っている。米国雇用統計の衝撃の大きさを物語る。
- 12月の理事会で超タカ派に転換した**ECB**は2月に0.5%ポイント（%pt）の利上げを決定すると共に、3月も0.5%ptの利上げの意向を声明文に明記した。その次の5月については言質を与えなかったが、ECB内の議論は5月も0.5%ptの利上げが優勢と推察される。実際、2月の理事会以降も、オーストリア、ベルギー、ドイツ、オランダの各中銀総裁から金融引き締めへ傾斜した発言が相次いだ上、ドイツ出身のシュナーベルECB理事は7日に「金融引き締めの効果は未だほとんど見られない」、「基調的なインフレ率は依然として異常に高い」と述べた。これらの発言者は何れもタカ派として知られるが、その点を考慮しても、今回の利上げの到達点を予測するのは難しい。昨年の7月以降、中銀預金金利は▲0.5%から2.5%まで計3%pt引き上げられたにも拘らず、コアのインフレ率はむしろ伸び率を高めており、直近1月の前年同月比5.2%は、ECBの目標値である2%を遥かに上回る。景気もECBの想定ほどには悪化していない。物価安定を唯一の責務とするECBだけに、金融引き締めが長期化するリスクを考慮する必要があるようだ。

来週の注目点

- ユーロ圏の10-12月期実質GDPの改定値に注目。速報値では前期比0.1%と僅かながらもプラス成長を維持した。僅かなプラスとマイナスに本質的な違いはないが、景気後退の判断に関わってくるため、見かけ上、意味はある。英国の1月消費者物価指数にも注目。伸び率が順調に鈍化しているか。

ユーロ圏：実質GDP



(出所) リフィニティブ

英国・ドイツ：10年国債利回り



(出所) ブルームバーグ

CPIなどの米経済指標

今週の振り返り

- 政府が**次期日銀総裁**を雨宮氏に打診し、与党と最終調整に入った、との一部報道を受け、円安に振れて始まった。磯崎官房副長官が「そのような事実はない」と日銀総裁打診の報道を否定したことから円高に振れたが、前週末発表の**米雇用統計**の強さを受けた米金利上昇が続くなかで米ドル高が進み、米ドル円は132.90円まで上昇した。
- その後、米ドル高は一服。国内の**12月名目賃金上昇率**（前年同月比）が25年11カ月ぶりの高さとなったことや、鈴木財務相が日銀総裁就任を雨宮氏に「打診していない」と述べたことから、円高が進行。**パウエルFRB議長**が、インフレ低下にはかなりの時間がかかるとしつつも、2023年はインフレが大幅に鈍化する見通しと述べたことが米ドル安に働き、米ドル円は130.46円まで下落。米3年債入札の需要が低調で米金利が上昇し、米ドル円は反発。
- 米住宅ローン申請指数の堅調さやNY連銀総裁のタカ派的発言が米ドル高に作用し、米ドル円が上昇。だが、**1月独CPI**が市場予想を大幅に下回ると、欧米金利の低下とともに円高が進行。**米新規失業保険申請件数**の予想以上の増加を受け、米ドル円は一時130.33円まで下落したが、欧米金利の反発とともに米ドル円やユーロ円は持ち直した。

来週の注目点

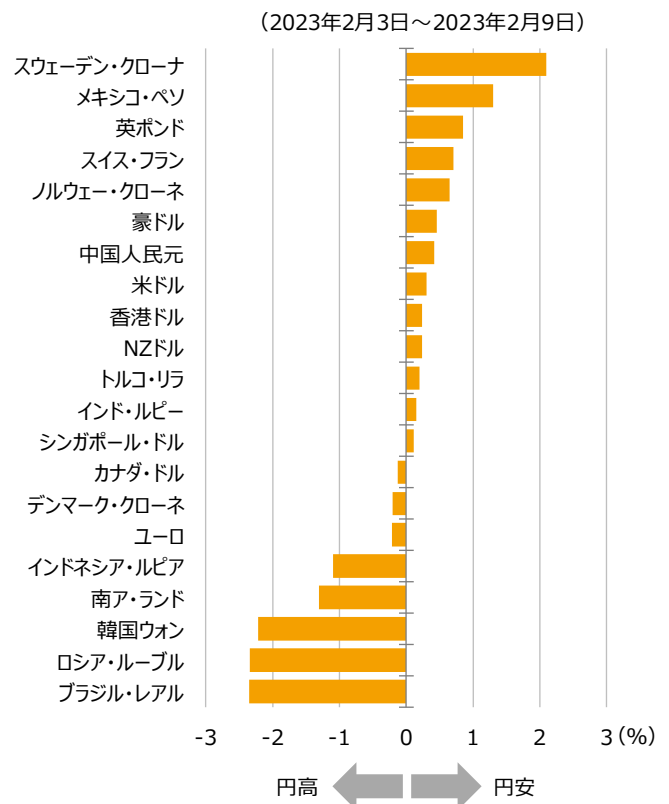
- 14日（火）の**1月米CPI**が米ドル円の変動要因として注目される。コアCPIが市場予想の範囲内となり、その前年同月比が引き続き鈍化することになれば、米ドル円には下落に作用か。また、15日（水）の**1月米小売売上高**、**2月米NAHB住宅市場指数**にも注目。12月に大幅に減少した小売売上高の回復度合いや、1月に13カ月ぶりに上昇した住宅市場指数の改善が続くか否かによっても、米ドル円は上下動することになりそうだ。

為替レートの推移



(出所) ブルームバーク

為替レートの週間変化率（対円）



(出所) ブルームバーク



豪州

雇用統計と ロウRBA総裁の発言

今週の振り返り

- RBAの積極的な利上げ姿勢などが材料視され、豪ドルは円や米ドルに対して増価。
- ファレル貿易・観光相は6日に中国の王文濤商務相とオンラインで会談。中国が課している貿易規制の見直しなどを協議し、対話の継続・強化で一致した。今回は具体的な見直しの発表はなかったが、9日には豪州産の石炭を積んだ貨物船が中国に到着したほか、近いうちにロブスターの禁輸も解除される可能性があると報じられている。
- 7日の**RBA理事会**では、市場予想通り政策金利を3.1%から3.35%に引き上げることが決定された。市場では今回、あるいは次回3月で利上げが打ち止めになるとの予想が多かったが、声明文では「今後数カ月で更なる利上げが必要になると予想する」と、複数回の追加利上げが示唆された。

来週の注目点

- 16日（木）に**1月雇用統計**が発表され、前月の下振れからの反動が見込まれる。15日（水）と17日（金）に**ロウRBA総裁の議会証言**があり、発言内容が注目される。



カナダ

住宅市況に底打ちの兆しが見られるか

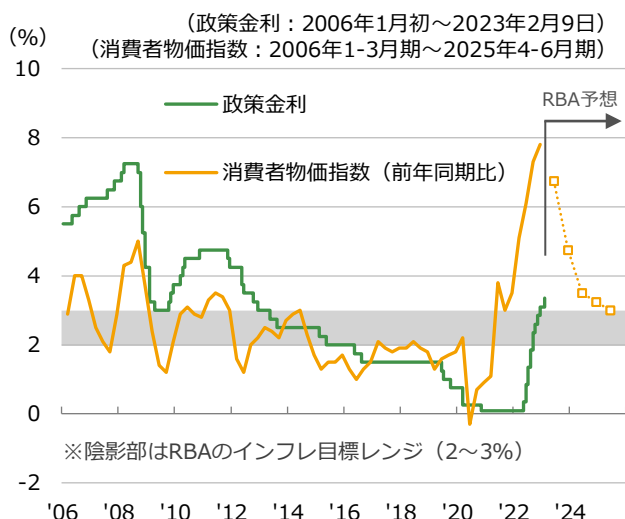
今週の振り返り

- 原油価格が上昇した一方、金融引き締めによる消極的なカナダ銀行の姿勢を受け、カナダ・ドルは円や米ドルに対して減価した。
- カナダ銀行は8日、1月開催の**金融政策決定会合の議事要旨**を公表した。同会合では0.25%ptの利上げが決定されたが、同時に政策金利の据え置きも検討されていたことが明らかに。ただし、結局は労働市場のひっ迫を示す指標や、想定より強かった昨年後半の経済成長を理由に利上げ決定に至ったとのこと。また「追加利上げのハードルが高まったことを伝えたい」、「追加利上げには証拠の積み重ねが必要であることを明確に示したい」と記されており、利上げ再開の可能性が低いことを印象づけた。

来週の注目点

- 15日（水）に1月中古住宅販売件数や1月住宅価格指数など住宅関連指標が発表される。金融引き締めを受けて大きく調整してきた住宅市況に底打ちの兆しが出てくれば、市場で年内と予想されている利下げ開始時期が後ずれする可能性も出てこよう。

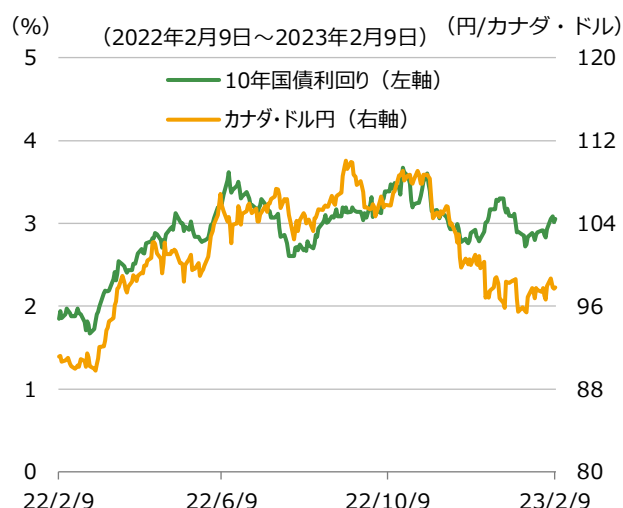
豪州：政策金利と消費者物価指数



※消費者物価指数は2022年10-12月期までが実績

（出所）ブルームバーグ、豪州統計局、RBA

カナダ：10年国債利回りと為替レート



（出所）ブルームバーグ



中国

社会融資総量と 70都市住宅価格指数

今週の振り返り

- 前週末にブリンケン米国務長官の訪中延期が発表されると、センチメントが悪化し、株式市場は軟調に推移したが、その後は景気支援など政策期待を受け、前週末程度まで戻した。
- **新型コロナウイルスの感染状況**に関して、政府の担当部門は記者会見を開き、短期的な大流行再発や、毒性の強い変異株が現れることなどのリスクが、いずれも低いとの見方を示した。今後の経済活動の迅速な正常化見通しを後押しする形となった。
- 香港現地紙によると、GDP規模上位10都市のうち6都市において、住宅ローン金利の大幅な引き下げや住宅購入制限の撤廃等、**不動産購入に関わる規制緩和**が講じられた。規制緩和が奏功し、一部の都市においては住宅販売回復の兆しもみられ、不動産業は最悪期通過の可能性が高いと見込む。

来週の注目点

- 引き続き、**1月の社会融資総量**に注目。
- **1月の70都市住宅価格指数**に注目。需要サイドの規制緩和の効果を見極めたい。

中国：株価指数



(出所) ブルームバーク

インド、ASEAN

インドネシアとフィリピン の金融政策

今週の振り返り

- 株式市場は、まちまちな動き。フィリピンとマレーシアにおいて軟調な経済指標を嫌気した売りが見られた一方、インドではアダニ・グループによる混乱の影響は限定的で、SENSEX指数は横ばいで推移。
- **インドの金融政策決定会合**では、市場予想通りに政策金利が0.25%pt引き上げられた。中銀はタカ派の声明文を発表し、追加利上げに含みを持たせたが、CPIの前年比が2023年に中銀の目標レンジ「4±2%」内で推移する見方を示しているため、利上げサイクルは終盤に差し掛かっているとみられる。仮に追加利上げがあったとしても1回0.25%ptで打ち止めと予想する。

来週の注目点

- **インドネシアとフィリピンの金融政策**に注目。インフレ圧力に関しては、インドネシアでは弱まりつつある一方で、フィリピンでは予想外に消費者物価指数の上昇が加速。そのため政策金利に関しては、インドネシアでは据え置き、フィリピンでは利上げ継続と予想する。

インド・フィリピン：株価指数



(出所) ブルームバーク



ブラ
ジル

中銀の独立性や高金利を
批判するルラ大統領の発言

今週の振り返り

- ルラ大統領が高金利やインフレ目標の低さを批判し、長期金利上昇・リアル安が進行。
- ブラジル中銀は7日に**金融政策決定会合の議事要旨**を公表。同会合で市場の想定より利下げに慎重な姿勢を示したのは、長期インフレ期待の上昇が背景にあったが、その理由として①インフレ目標に対する中銀の（コミットメントの）甘さ、②総需要を押し上げる拡張的な財政政策、③既に決まっているインフレ目標が変更される可能性、の3点を指摘した。声明文などで①の改善を図ったほか、議事要旨では提案されている財政パッケージがインフレ上振れリスクを軽減する可能性にも触れているため、最大の課題は③になろう。仮に2025年のインフレ目標が3%から引き上げられれば利下げは容易になるが、それまではインフレ目標の引き上げ観測が強まるほどインフレ期待が上昇し、逆に利下げは困難になる。

来週の注目点

- 足元でルラ大統領が中銀への批判発言を繰り返しているが、それに变化が出るか注目。



トルコ

大地震の影響

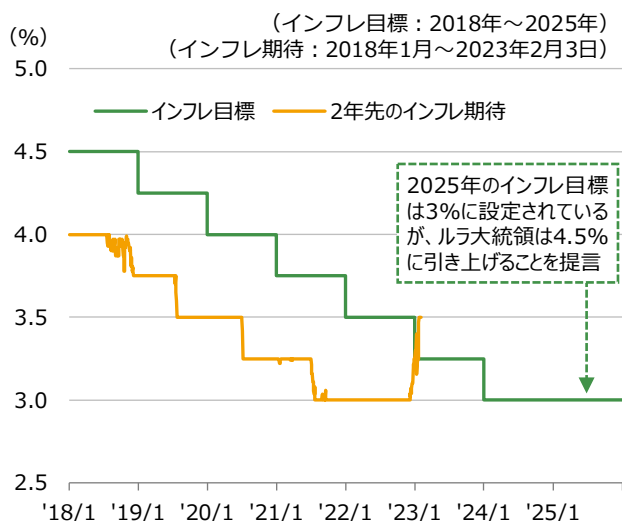
今週の振り返り

- 株式市場が急落した一方、国債利回りやトルコ・リラ（対米ドル）は小動き。
- 6日未明にトルコ南東部で発生したマグニチュード7.8の大規模な地震を受け、代表的な株価指数であるイスタンブール100種指数は6日に1.35%、7日に8.62%下落。8日は途中で取引が停止された。一方、債券市場の反応は限定的だった。昨年の株高局面で海外投資家のトルコ株保有額が増加していたため、株式市場は資金流出の影響を受けやすかったとみられる。対照的に現地通貨建てトルコ国債に占める海外投資家の保有比率は数%に過ぎないため、相対的に資金流出の影響が小さかったようだ。為替介入の効果もあってか、トルコ・リラは対米ドルで従来の安定的な推移を維持した。

来週の注目点

- 株式市場の取引が再開され、市場機能が回復に向かうか注目。また、エルドアン大統領の危機対応が、6月18日までに実施（5月14日が最有力）される大統領・議会選挙に影響を及ぼす可能性もあり、要注目。

ブラジル：インフレ目標とインフレ期待



(出所) ブラジル中央銀行、CEIC

トルコ：株価指数と10年国債利回り



※イスタンブール100種指数は2023年2月7日まで

(出所) ブルームバーグ

		直近値	期間別変化幅		
政策金利		2/9	1カ月	1年	3年
米国	FFレート（上限）	4.75%	0.25	4.50	3.00
ユーロ圏	中銀預金金利	2.50%	0.50	3.00	3.00
日本	一部当座預金への適用金利	-0.10%	0.00	0.00	0.00
カナダ	翌日物金利	4.50%	0.25	4.25	2.75
豪州	キャッシュ・レート	3.35%	0.25	3.25	2.60
中国	1年物MLF金利	2.75%	0.00	-0.10	-0.50
ブラジル	セリック・レート	13.75%	0.00	3.00	9.50
英国	バンク・レート	4.00%	0.50	3.50	3.25
インド	レポ金利	6.50%	0.25	2.50	1.35
インドネシア	7日物借入金金利	5.75%	0.25	2.25	0.75
メキシコ	銀行間翌日物金利	11.00%	0.50	5.50	3.75
ロシア	1週間物入札レポ金利	7.50%	0.00	-1.00	1.50
トルコ	1週間物レポ金利	9.00%	0.00	-5.00	-2.25

		直近値	期間別変化幅		
10年国債利回り		2/9	1カ月	1年	3年
米国		3.66%	0.13	1.72	2.07
ドイツ		2.30%	0.07	2.09	2.69
日本		0.50%	-0.01	0.29	0.54
カナダ		3.05%	-0.03	1.21	1.73
豪州		3.67%	-0.05	1.56	2.63
中国		2.90%	0.05	0.17	0.09
ブラジル		13.77%	0.88	2.08	6.82
英国		3.29%	-0.24	1.86	2.72
インド		7.34%	0.00	0.54	0.90
インドネシア		6.62%	-0.29	0.13	0.04
メキシコ		8.81%	0.29	1.12	2.16
ロシア		10.73%	0.38	1.37	4.48
トルコ		9.66%	1.50	-11.52	-0.70

		直近値	期間別変化率		
株価指数		2/9	1カ月	1年	3年
米国	NYダウ	33,700	0.5%	-5.8%	15.8%
	S&P500	4,082	4.9%	-11.0%	22.7%
ユーロ圏	STOXX 50	4,250	4.5%	1.1%	11.9%
日本	日経平均株価	27,584	6.2%	0.0%	15.8%
	TOPIX	1,985	5.8%	1.7%	14.6%
中国	MSCI中国	71.95	1.4%	-15.0%	-15.3%
インド	MSCIインド	1,988	-4.0%	-2.1%	43.7%
インドネシア	MSCIインドネシア	7,489	3.5%	6.8%	5.9%
ベトナム	ベトナムVN指数	1,064	0.9%	-29.3%	13.1%

		直近値	期間別変化率		
為替（対円）		2/9	1カ月	1年	3年
米ドル		131.59	-0.2%	13.9%	19.9%
ユーロ		141.32	-0.1%	7.1%	17.6%
カナダ・ドル		97.81	-0.7%	7.3%	18.6%
豪ドル		91.24	0.1%	10.0%	24.6%
人民元		19.37	-0.5%	6.8%	23.7%
ブラジル・リアル		24.86	-0.9%	12.7%	-2.1%
英ポンド		159.50	-0.7%	2.0%	12.7%
インド・ルピー		1.59	-0.3%	3.2%	3.7%
インドネシア・ルピア		0.87	2.8%	8.2%	8.8%
フィリピン・ペソ		2.41	0.0%	7.1%	11.2%
ベトナム・ドン		0.55	-1.4%	9.2%	17.4%
メキシコ・ペソ		7.01	1.7%	24.2%	19.8%
ロシア・ルーブル		1.80	-5.0%	16.5%	4.7%
トルコ・リラ		6.99	-0.6%	-18.0%	-61.7%

		直近値	期間別変化率		
リート		2/9	1カ月	1年	3年
米国	NAREIT指数	21,966	7.7%	-11.3%	6.0%
日本	東証REIT指数	1,828	-0.9%	-4.0%	-17.4%

		直近値	期間別変化率		
商品		2/9	1カ月	1年	3年
原油	WTI原油先物価格	78.06	4.6%	-12.9%	55.1%
金	COMEX金先物価格	1,866	-0.6%	1.7%	19.0%

※直近値と期間別変化幅/率は現地通貨ベース

※NYダウの単位は（米ドル）、日経平均株価の単位は（円）、WTI原油先物価格の単位は（米ドル/バレル）、

COMEX金先物価格の単位は（米ドル/トロイオンス）

※NAREIT指数は配当込み、東証REIT指数は配当なし

（出所）ブルームバーグ

英ポンド

↑ポンド高 ↓ポンド安



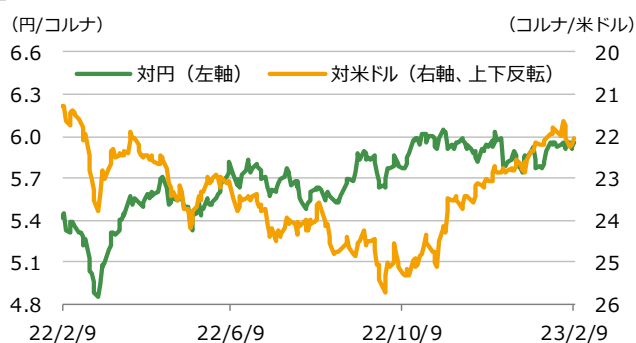
ノルウェー・クローネ

↑クローネ高 ↓クローネ安



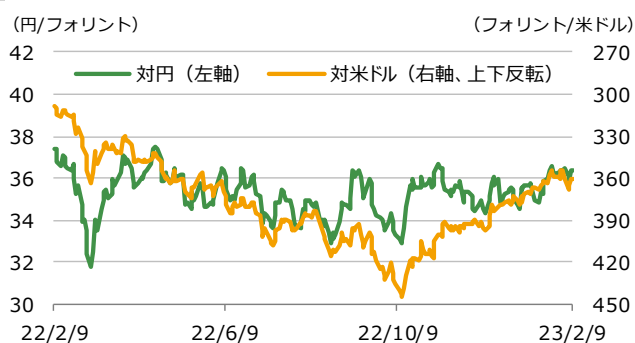
チェコ・コルナ

↑コルナ高 ↓コルナ安



ハンガリー・フォリント

↑フォリント高 ↓フォリント安



ポーランド・ズロチ

↑ズロチ高 ↓ズロチ安



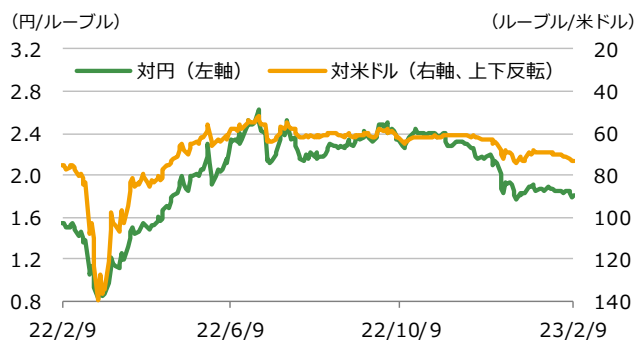
ルーマニア・レイ

↑レイ高 ↓レイ安



ロシア・ルーブル

↑ルーブル高 ↓ルーブル安



トルコ・リラ

↑リラ高 ↓リラ安



※グラフの期間は当資料発行日の前日を基準に過去1年間

(出所) ブルームバーグ

Daiwa Asset Management

中国人民元

↑人民元高 ↓人民元安



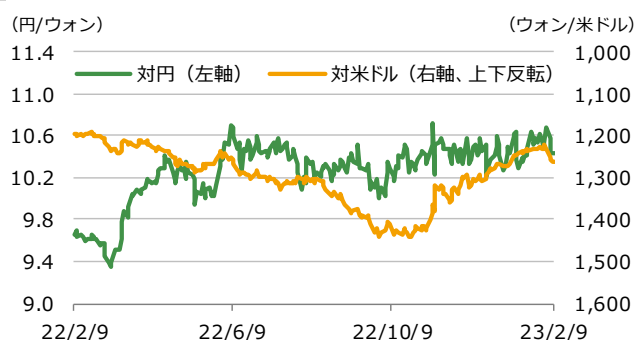
香港ドル

↑香港ドル高 ↓香港ドル安



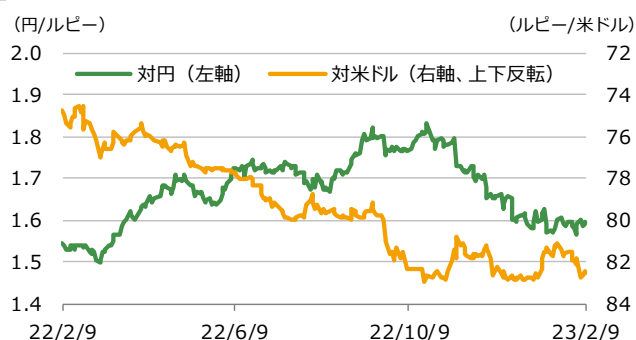
韓国ウォン

↑ウォン高 ↓ウォン安



インド・ルピー

↑ルピー高 ↓ルピー安



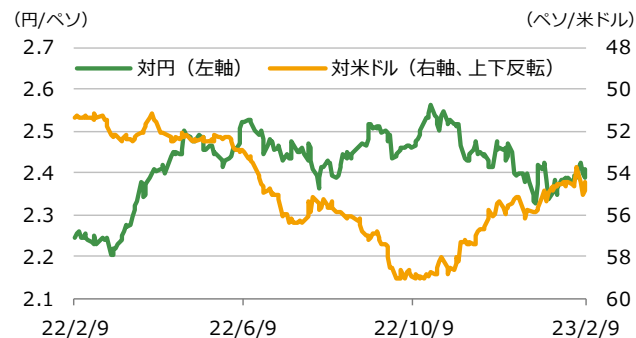
インドネシア・ルピア

↑ルピア高 ↓ルピア安



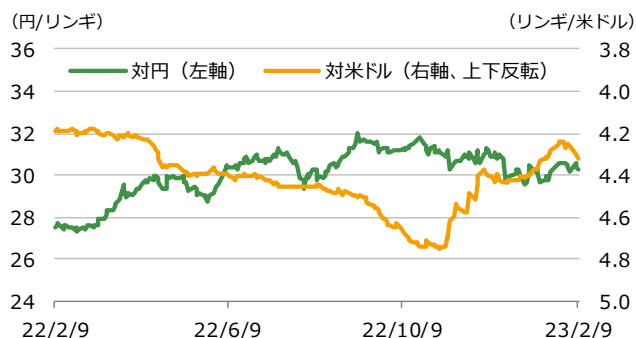
フィリピン・ペソ

↑ペソ高 ↓ペソ安



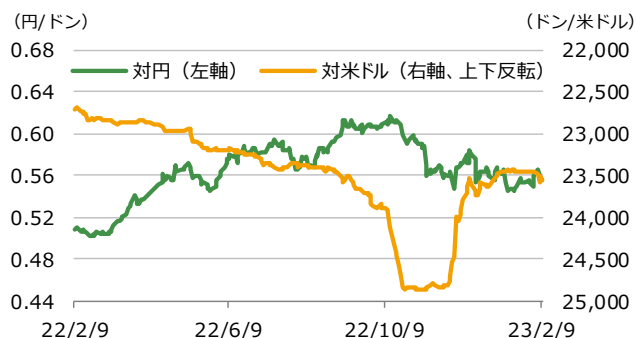
マレーシア・リンギ

↑リンギ高 ↓リンギ安



ベトナム・ドン

↑ドン高 ↓ドン安

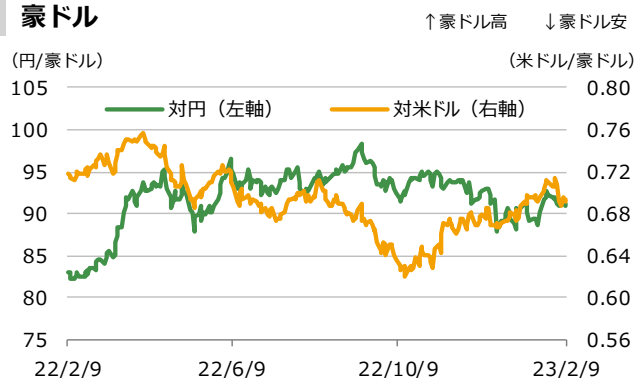


※グラフの期間は当資料発行日の前日を基準に過去1年間

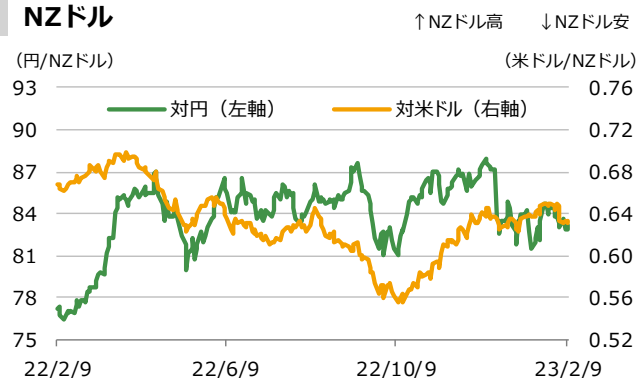
※韓国ウォンとインドネシア・ルピアとベトナム・ドンの対円レートは100倍表示

(出所) ブルームバーク

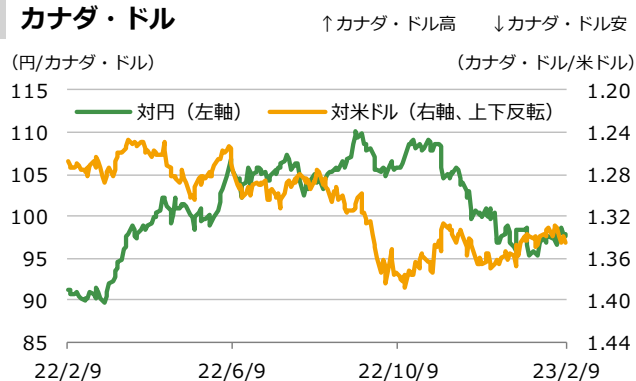
豪ドル



NZドル



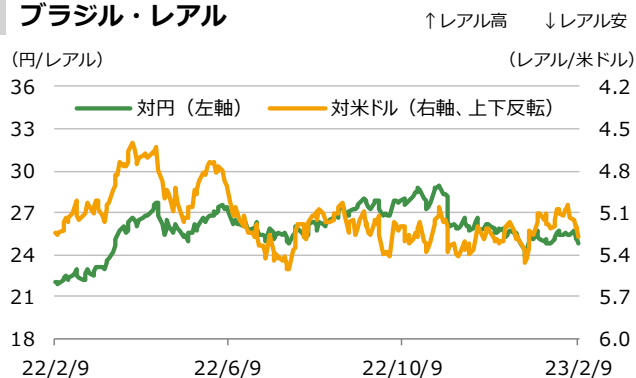
カナダ・ドル



メキシコ・ペソ



ブラジル・レアル



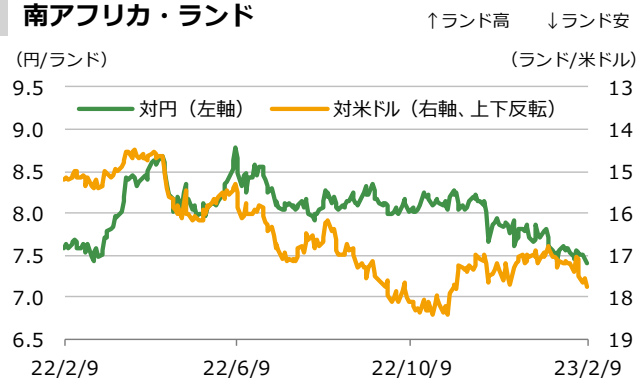
コロンビア・ペソ



チリ・ペソ



南アフリカ・ランド

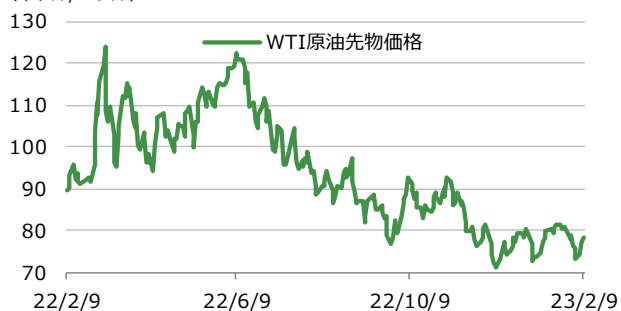


※グラフの期間は当資料発行日の前日を基準に過去1年間
 ※コロンビア・ペソとチリ・ペソの対円レートは100倍表示

(出所) ブルームバーグ

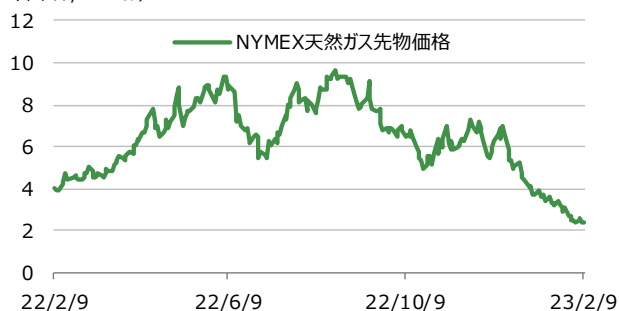
原油

(米ドル/バレル)



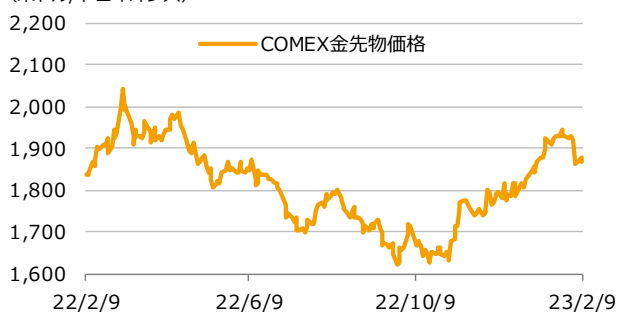
天然ガス

(米ドル/MMBtu)



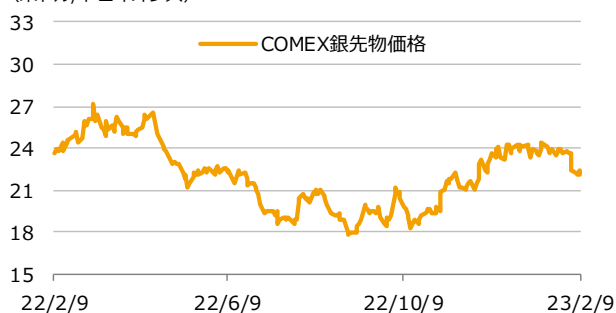
金

(米ドル/トロイオンス)



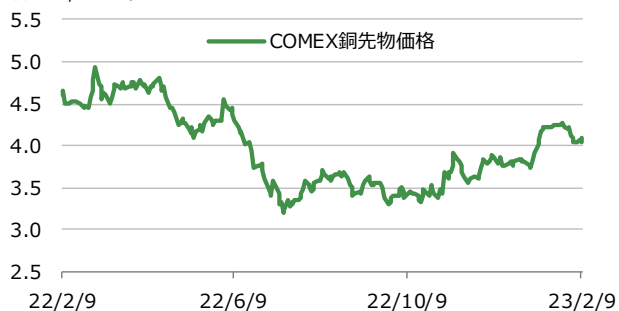
銀

(米ドル/トロイオンス)



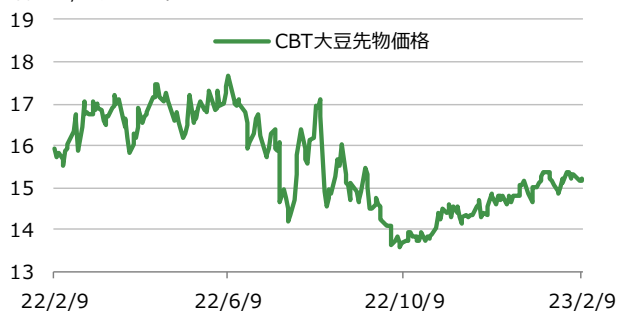
銅

(米ドル/ポンド)



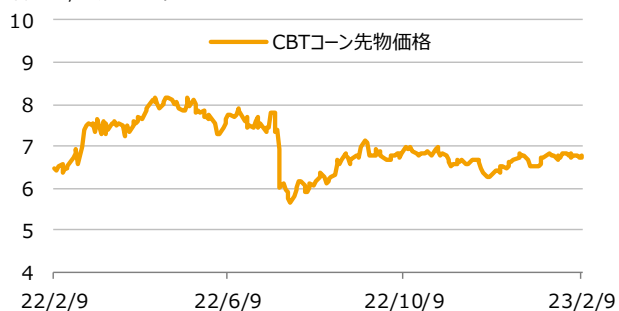
大豆

(米ドル/ブッシェル)



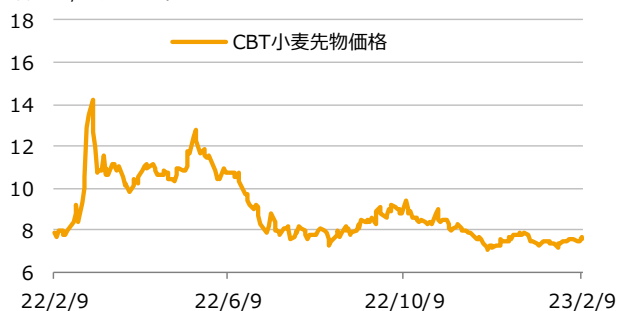
コーン

(米ドル/ブッシェル)



小麦

(米ドル/ブッシェル)



※グラフの期間は当資料発行日の前日を基準に過去1年間

(出所) ブルームバーグ



memo

Weekly ! Investment Environment





memo

Weekly ! Investment Environment



当資料のお取扱いにおけるご注意

- 当資料は投資判断の参考となる情報提供を目的として大和アセットマネジメント株式会社が作成したものであり、勧誘を目的としたものではありません。投資信託のお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする「投資信託説明書（交付目論見書）」の内容を必ずご確認くださいのうえ、ご自身でご判断ください。
- 当資料は信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。運用実績などの記載内容は過去の実績であり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。記載内容は資料作成時点のものであり、予告なく変更されることがあります。また、記載する指数・統計資料等の知的所有権、その他一切の権利はその発行者および許諾者に帰属します。
- 当資料の中で個別企業名が記載されている場合、それらはあくまでも参考のために掲載したものであり、各企業の推奨を目的とするものではありません。また、ファンドに今後組み入れることを、示唆・保証するものではありません。
- 当資料の中で記載している日付は、断りがない限りすべて現地時間です。
- 当資料で掲載している日次データのグラフ・表について、当該日が休業日の場合は前営業日のデータを基に作成しています。
- 当資料の中で下記の略称を用いる場合があります。

ABS：資産担保証券、ADR：米国預託証券、ASEAN：東南アジア諸国連合、BIS：国際決済銀行、BOC：カナダ銀行、BOE：イングランド銀行、BRICS：ブラジル・ロシア・インド・中国・南アフリカ、CDC：米国疾病予防管理センター、CFETS：中国外貨取引センター、CP：コマーシャルペーパー、CPI：消費者物価指数、ECB：欧州中央銀行、ECDC：欧州疾病予防管理センター、EIA：米国エネルギー情報局、EPS：1株当たり利益、ESM：欧州安定メカニズム、EU：欧州連合、FCC：米国連邦通信委員会、FF：フェデラル・ファンズ、EVFTA：EUベトナム自由貿易協定、FDA：米国食品医薬品局、FHFA：米国連邦住宅金融庁、FOMC：米国連邦公開市場委員会、FRB：米国連邦準備制度理事会、FTA：自由貿易協定、GDP：国内総生産、HHS：米国保健福祉省、HICP：調和消費者物価指数（EU基準など）、IEA：国際エネルギー機関、IIF：国際金融協会、IMF：国際通貨基金、IOC：国際オリンピック委員会、IPEF：インド太平洋経済枠組み、IPO：新規株式公開、ISM：米国サプライマネジメント協会、JOLTS：米国求人労働異動調査、LNG：液化天然ガス、LPR：最優遇貸出金利、MBS：住宅ローン担保証券、MLF：中期貸出ファシリティ、NBER：全米経済研究所、OECD：経済協力開発機構、OPEC：石油輸出国機構、PBR：株価純資産倍率、PCE：個人消費支出、PER：株価収益率、PMI：購買担当者景気指数（特に断りのない場合はS&Pグローバル社発表のもの）、PPI：生産者物価指数、PPP：購買力平価、PSL：担保付補完貸出、QE：量的緩和、QT：量的引き締め、RBA：豪州準備銀行、RCEP：東アジア地域包括的経済連携、SDR：特別引出権、SWIFT：国際銀行間通信協会、TOPIX：東証株価指数、TPP：環太平洋パートナーシップ協定、USMCA：米国・メキシコ・カナダ協定、USTR：米国通商代表部、WGBI：世界国債インデックス、VIX：ボラティリティ指数、WHO：世界保健機関、YCC：イールドカーブ・コントロール